

## R6 竹田市スマート窓口セミセルフ式キャッシュレス決済対応 POS レジ等導入業務仕様書

### 1 業務内容

竹田市窓口の支払におけるキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー及びQRコード決済等）導入に伴う必要な機器の調達、初期設定業務。また、導入後の指定納付受託業務。

### 2 設置場所及び導入機器の数量一覧

導入場所	所在地	機器の構成・数量
本庁 市民課 税務課 会計課 荻支所 久住支所 直入支所	会々1650 番地    荻町恵良原 1772 番地 7 久住町大字久住 6161 番地 1 直入町大字長湯 8201 番地	対面式セミセルフ方式キャッシュレス決済対応 POS レジ 1 式 機材構成は下記とする (POS レジ端末 6 台、キャッシュレス決済端末 6 台、レシートプリンタ 6 台、自動釣銭機 6 台)

### 3 納入期限、契約期間等

(1) POS レジ及び決済端末の調達・設定・設置業務

契約締結日から令和 7 年 2 月 28 日まで

(2) POS レジ及び決済端末の機器保守業務

令和 7 年 2 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(3) キャッシュレス決済業務（指定納付受託業務）

運用開始日から令和 11 年 3 月 31 日まで

※ (1) と (2) については、参加表明の際に提出する見積書に含まれていること

### 3 機器及び初期設定費用等

(1) POS レジ端末の仕様等

①POS レジは職員側、市民側の 2 画面でカラー液晶パネル 10.2 インチ以上を備えるものを基本とし、キャッシュレス決済端末と連動すること。

また、現金・キャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QRコード決済等）共に操作できることとし、設置場所に応じたレジの設定やネットワーク設定等の必要な設定を行うこと。

②クラウド型集計システムと連動可能であり、各種集計（月別・日別、決済種別、金額集計を想定）、データの蓄積機能を備えていること。（少なくとも 2 年間保管できること）。

③窓口等で入金した情報（以下「入金情報」という。）の各種集計については、簡単な操作でいつ

でも確認ができる仕組みを提案すること。なお、各種集計情報の確認は、業務中及び業務終了後の実施に対応できるものであること。

- ④上記③において、集計システム等の構築が別途必要な場合は、その仕様を提示し、本調達内で整備すること。
- ⑤現金及びキャッシュレス決済完了後、手続名、合計金額及び決済手段のわかる明細（以下「レシート」という。）の発行ができること。また、領収書の発行が可能なこと。なお、レシートには、発注者が指定する内容（設置部署の名称、手数料名、決済手段、市のロゴ等）の印字が可能であること。
- ⑥お客様に向けたディスプレイ（カスタマディスプレイ）に支払額、釣銭が表示されること。また、カスタマディスプレイにて来庁者が支払手段の選択が可能であること。
- ⑦POSレジ端末画面より自動釣銭機内の在高を表示でき、釣銭管理が容易にできること。POSレジから入金・出金の操作指示が可能であること。
- ⑧窓口で取り扱う手数料名、料金等を設置部署ごとに500件以上設定できること。  
また、手数料ごとに現金での支払いのみとするなどしてキャッシュレス決済の利用を制御する設定等ができること。
- ⑨機器設置所属は自所属の収納窓口の公金収納情報を、それぞれ付与されたアカウントによりオンラインで容易に集計、分析管理できる機能を有すること。また、アカウントごとの担当者権限等の設定については企画提案書により提案すること。
- ⑩ソフトウェアのバージョンアップは保守の範疇とし、無償対応できること。
- ⑪釣銭等の取り忘れや錯誤等の防止の観点からカメラ等で監視、確認できる機能を企画提案書にて提案すること。カメラがない場合は代替案を提案すること。
- ⑫登録した情報はクラウド上で保持し、発注者が以下の情報を最低限ダウンロードできること。これらの外の情報の生成、保持を妨げるものではない。

#### N0 データ項目

- 1 取扱日時
- 2 施設名
- 3 取扱窓口
- 4 品目ごとの決済種別（クレジットカード、電子マネー、QRコードのブランド別）
- 5 対象サービス（証明書等の個別名称等）
- 6 単価
- 7 数量
- 8 売上高

上記項目は順不同で構わない。

また、N0.4における品目ごとの決済種別については、以下のような形（一例であるが、項目内容は網羅することが望ましい）でCSVでの出力可能であること。ただし、支払い科目に該当する表示ブランドは、契約によるものとするが、ブランドごとの表示をCSV出力が困難である場合においては、その解決策を企画提案書にて提案すること。

課コード	課名	日付	コード	手続き（証明）	価格	支払種別	支払科目	販売数量計	販売金額計
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	現金	現金	324	81000
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	クレジット	クレジット	2	600
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	クレジット	クレジット	1	300
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	交通系マネー	3	900
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	Nanaco	5	1500
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	Waoon	1	300
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	LINE Pay	1	300
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	PayPay	5	1500
1	●●課	20220401	1	住民票の写し	300	電子マネー	au PAY	3	900

## （2）キャッシュレス決済端末の仕様等

- ①クレジットカード決済、電子マネー決済、QRコード決済が1台の端末で対応可能であること。
- ②POSレジ端末と連動可能であり、キャッシュレス決済端末とPOSレジ端末とで金額の二度打ちが発生しないこと。
- ③納付者に対し、POSレジ又はキャッシュレス決済端末に納付者側画面で手数料等の金額等を表示することができる機能を有すること。職員側の表示画面と納付者側の表示画面が分かれており、端末を移動させることなく、納付者側の画面上で金額等が閲覧できること。
- ④PINコード入力用のボタンはキャッシュレス決済端末一体型が望ましい。
- ⑤提示されたクレジットカード等の信用照会は、即時与信が可能であること。
- ⑥支払金額と回数を入力でき、カード決済承認番号が即時取得可能であること。
- ⑦キャッシュレスに係るレシートプリンタはキャッシュレス端末自体にプリンタ機能を有している又はPOSレジから出力できることを要件とし、納付者の控えと市側の控えを発行できること。また設置部署の名称、決済年月日、金額、決済ブランドを印字すること。
- ⑧PCIDSSの現行基準に準拠しているクレジット情報非保持型の機種を提案すること。
- ⑨認証時等におけるカード情報や暗証番号の通信は暗号化される仕組みとすること。
- ⑩有線接続が可能であること。

## （3）自動釣銭機の仕様等

- ①POSと連動可能なこと。
- ②お釣りの排出をPOS側でコントロールできること。
- ③自動釣銭機もしくはPOS上から自動釣銭機内の在高が確認できること。
- ④自動釣銭機内の紙幣及び硬貨の回収方法は複数選択できること。
- ⑤令和6年の新紙幣に対応可能であること。
- ⑥釣銭の取り忘れ防止機能など精算時のトラブル防止機能を有すること。

## （4）レシートプリンタの仕様等

- ①レシート（58mmまたは80mm）が発行可能なものとすること。

- ②レシートは自動で最大2枚発行できること。
- ③プリンタロール紙の交換補充等が簡便で、任意のタイミングで可能であること。
- ④オートカット機能を有すること。

(5) ルーター

- ①本業務で導入及び設置する機器は、発注者が別に用意するインターネット回線に接続し、安定して稼働するよう設定を行うこと。
- ②ローカルエリアネットワークを構築し、通信障害時にも会計業務（現金のみ）を止めない様にオフライン時に備えること。

(6) 初期設定費用等

- ①POSレジ端末・キャッシュレス決済端末等の初期設置費用見積金額に含めること。
- ②キャッシュレス決済が可能である旨の標識は、受注者の負担で用意すること。

(7) ネットワーク環境

本業務で導入及び設置する機器は、発注者が別に用意するインターネット回線に接続し、安定して稼働するよう設定を行うこと。

各機材は基本LANケーブルにて有線接続すること。なお、POSレジについては有線もしくは無線接続であるかを提案すること。

## 5 研修及びサポート体制

(1) 研修

機器等の操作研修については、実機を用いて実施すること。実施スケジュール及び実施方法については、発注者と受注者で協議のうえ決定する。契約締結日から機器設置、研修も含め運用までスケジュールの日程を示すこと。

また、POSレジ端末及びキャッシュレス決済端末の操作マニュアル、障害発生時の対応マニュアルを提供すること。

(2) サポート体制

導入後の保証及び機器保守や運用保守を含むサポート体制については、企画提案書にて提案を行うこと。

## 6 守秘義務の遵守

- (1) 本サービスを提供するうえで知り得た秘密に対する守秘義務を遵守すること。この守秘義務は、契約終了後も課されるものであり、従事する者が離職した場合も同様に遵守させること。
- (2) クレジットカード情報等の個人情報について、契約期間はもとより契約終了後であっても保管、管理に万全を期し、漏洩防止のため適切な措置を講じなければならない。
- (3) 当発注者が提供する一切のデータ、資料等を本サービス提供以外の目的で使用、複写、複製、また

は第三者に提供してはならない。

- (4) 受注者は、本サービス提供に係る業務の処理を他に委託してはならない。ただし、業務の一部について事前に申請し、当発注者の承諾を得た場合には、この限りではない。

## 7 その他

- (1) 導入時の各種設定内容、設置については、発注者と打合せのうえ決定すること。
- (2) 事故、災害等の緊急事態が発生した場合を想定し、本サービスの提供に支障を来すことがないように十分な対応及び緊急時の体制を整備すること。
- (3) 受注者は、本サービスの提供上、故意または過失により何らかの事故や不適切な事務処理等が生じ、情報保全ができなかった又は保全できない可能性が生じた場合、直ちに発注者に報告し、協議のうえ対応するものとする。なお、この場合に生じた費用は、すべて受注者が負担すること。また、受注者は事実を明らかにした報告書を遅滞なく発注者に提出すること。
- (4) 本仕様書及び加盟店規約に定めのない事項並びに疑義の生じた事項については発注者と受注者で協議のうえ決定する。また、今後、新たな決済手段の導入についても別途協議のうえ決定する。
- (5) プロポーザル時点で必要とする機能は実装している事が確認出来る事とし、後の開発は認めない事とする。但し、質問事項で回答漏れ等回答に対する疑義については、協議の上決定するものとする。